

「我が国経済社会の展望と経団連の果たすべき役割」
成長とフェアネスが両立する
経済社会システムの構築

副会長／三菱UFJ銀行特別顧問

平野 信行
ひらののぶゆき

金融におけるグローバル化と
デジタル化の進展

ここ数十年のマクロ経済の動きを見ると、バブル崩壊後の不良債権処理が遅れていた日本の金融業界にとって、2002年は大きな転換点であった。小泉政権下で打ち出された金融再生プログラムによって、不良債権比率が半減し、公的資金のほとんどが回収された。リーマンショックの際、欧米に比べて日本の金融機関への影響が限定的だった一因はそこにある。

その後、欧州の金融機関が退潮する中で、日本の金融機関は海外で積極的な事業展開を進めたが、残念ながら世界でのプレゼンスは高まらなかった。その間、世界市場では、超金融緩和の影響で急速に拡大したマネーを運用するアセットマネジメント事業と、ローのトレーディングなどの市場ビジネスが、大きくシェアを伸ばすとともに、装置

産業化や寡占化が進んだ。日本の銀行は、政府セクター以外が資金余剰に転じ、日本銀行による異次元金融緩和と政策が長期にわたる中、既存の金融仲介モデルが大きな打撃を受けた。従って、海外事業を中心にトップラインを伸ばしてはいるものの、国内に関しては大胆なコストカットによって、ボトムラインの悪化を回避し、社会的インフラである金融機関の維持に努めてきたのが、リーマンショック後の10年の状況である。

足元の課題に触れると、1点目は金融システムの問題がある。9・11後の金融緩和にグローバル化や金融機関の巨大化に伴うリスクが重なり、リーマンショックや世界金融危機に至った。その反省に立って金融規制が強化され、金融機関のレジリエンスは高まったが、予断は許されない。最近の市場の混乱は、アーリーシグナルとして受け止めるべきであろう。

2点目は、デジタル化への対応である。

金融の役割が変わることはないが、デジタル化によってプラットフォームやプレーヤーは過去20年で激変した。暗号資産やNFT、メタバースなどの新しい仕組みも次々に登場している。利便性と信頼性を両立させつつ、新しい価値を創出していかなければならない。

3点目は、金融自身の稼ぐ力である。世界の金融機関の時価総額ランキングを見ると、三菱UFJ銀行は2007年には11位



であったが、2021年には19位にまで下がった。2021年にランキング上位を二分するのは、米国と中国の金融機関である。経営力の優劣とともに、母国市場の経済力の差を色濃く反映している。株価は、将来にわたる収益を織り込んで決定されるため、成長力に対して疑問符が付けられているということでもある。

持続可能な経済社会システム構築とDX・GXへの貢献

今後数十年、世界がさらに大きな変化の時代を迎えることは間違いない。日本は、グローバルな企業活動の制約やサプライチェーンの分断、エネルギー価格の高止まりといった世界の大きな潮流変化への対応に加え、バブル崩壊後の長期停滞と人口減少を同時に克服していかなければならない。このような現実を直視し、成長とフェアネスが両立する持続可能な経済社会システムの構築が必要である。

具体的には、1点目は明るい未来へ向けた成長の道筋を描くことである。長期停滞の要因が、新たな価値を生み出す投資の絶対的不足にあるとすれば、今後の成長をリ

ドする分野への投資を拡大し、イノベーションを促すことが基本である。また、新陳代謝をためらわず、成長のポテンシャルが高い分野への労働移動を円滑に進める体制整備が必要である。リカレント教育の充実やジョブ型雇用の拡大に加え、積極的労働市場政策を導入すべきだと考える。

2点目は、活力ある社会をもたらすフェアネスの実現である。高度成長期に原型が誕生した我が国の社会保障制度は、人口動態の著しい変化や働き方の多様化によって、世代内や雇用形態間、世代間の不公正を生んでいる。多様性を包摂し、一人ひとりの潜在力の発揮を通じた自己実現と社会経済の成長の好循環を支える、21世紀にふさわしい社会保障への変革を果たすべく、給付と負担の適正化や医療提供体制の再構築、雇用形態に中立的な税と社会保障などに早急に取り組まなければならない。

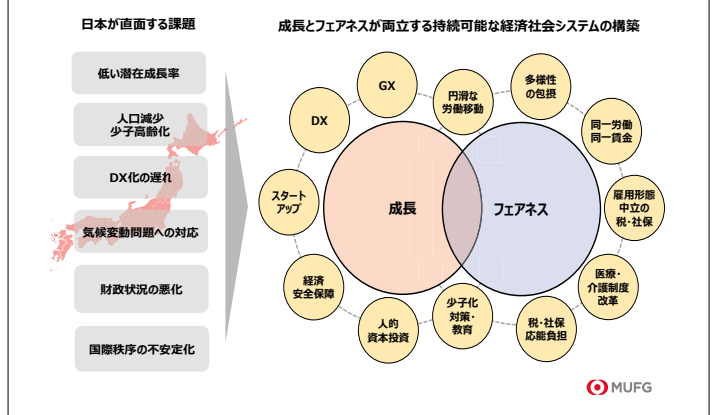
また、日本の経済社会システムの再構築に向け、金融も、DXやGXを軸に新たな価値を提供していかなければならない。DXについては、エンベデッド・ファイナンス(Embedded Finance)、すなわち非金融サービスのアプリを通じた顧客の購買行動に金融サービスを溶け込ませるBaas

(Banking as a Service)戦略を推進している。Web3.0領域では、暗号資産やNFTが形成するクリプトエコノミーが、新しい価値やビジネスを生み出すであろう。GXに関しては、トランジション・ファイナンスが重要である。日本の産業界の取り組みに十分な資金提供を果たせるよう、ここ数年、国際的なルールメイキングの場で、その重要性を理解してもらう努力を続け、成果を上げてきた。今後もファイナンスに加え、CO₂排出量の測定や削減計画の策定支援などのエンゲージメント活動を通じて、日本の脱炭素化に貢献したいと考えている。

Society 5.0とサステイナブルな資本主義の確立

日本経済が長期停滞を脱出するためには、新たな価値を生み出すダイナミズムを取り戻すことが必要である。そのために経団連は、「Society 5.0 For SDGs」と「サステイナブルな資本主義」という理念の旗のもと、企業の変革へのモメンタムを高め、成長とフェアネスが両立する社会の実現に向けて、民の力を引き出す役割を果たすべきである。

経済・産業の中長期展望－持続可能な経済社会システムの必要性



提供：三菱UFJ銀行

具体的には、1点目はDXとGXである。経団連によるGX提言は、日本政府の政策形成に反映された。今後はゴールに向け、経団連加盟企業自身がコミットするとともに、サプライチェーン上のパートナー企業へのエンゲージメントを深めることが重要である。脱炭素化と経済成長、産業競争力の強化と財政の持続可能性確保という短期的には相反する目標を、カーボンプライシング

を含めた政策のベストミックスでいかに実現するのか、経済界自身も最適解を求め続けなければならない。

2点目は、スタートアップである。経団連ではスタートアップの数と成功のレベルを5年で10倍に引き上げるための施策を2022年に打ち出した。スタートアップには新陳代謝を促し、明日を担う産業を生み出す原動力があると信じるならば、大企業自身が、変革と成長のパートナーとしてスタートアップを捉えるように、カルチャーを変える必要がある。金融情勢が変わり、世界的にスタートアップの苦戦が伝えられる今こそ、チャンスである。

3点目は、人的資本投資である。ここ数年、経団連では、エンゲージメントの重要性やジョブ型雇用の拡大、リスキリング・リカレント教育の強化といった議論が急激に進んだ。今後は、労働者の潜在力を最大限に発揮できる社内環境と、ポテンシャルの大きな産業・企業への円滑な労働移動を可能にする労働市場の実現が課題である。それによって生まれる成長の果実を社員に還元し、賃金水準を引き上げるとともに、正規・非正規間の収入格差を是正することが、社会の安定のみならず、人的資源をフルに有

効活用する観点からも重要である。もう1つは教育である。大学だけではなく、初等・中等教育の段階から、VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代に未来を切り拓くために必要な、常識にとらわれずにゼロから1を生み出す能力をいかに育むかについて、積極的な意見発信をしなければならない。

4点目は、経済外交である。経済秩序の再構築に向けて、政府はもろろんのこと、経済界も海外パートナーやカウンターパートとの対話を進めていく必要がある。私自身、2021年までの4年間、日米経済協議会の日本側議長を務めたが、現在のように政治、外交、経済が切り離せない状況下において、各国のビジネスリーダーが未来志向の視点から議論し意見発信することの意義を痛感した。日本は2020年のB20東京に続き、2023年にはG7の開催国となる。こうした国際的な対話の場で、経団連はリーダーシップを発揮していかなければならない。